

所 属	健康福祉部 高齢福祉課		
担当(係)名	施設担当	内線	2596

特別養護老人ホーム等の整備促進

＜介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
3,873,080	県債 1,455,000	負担金、補助及び交付金 3,873,080(整備費補助)
(前年度2,615,460)	一般財源 2,418,080	

2 背景・現状

特別養護老人ホームの待機者については年々増加しており、早期に県民の不安を解消することが望まれている中、平成21年度から介護基盤の緊急整備等を推進するための基金を設置し、施設を整備している。平成23年度は約1,500床と平成22年度を大きく上回る整備を行う。

また、国の平成22年度第1次補正予算による特別養護老人ホーム等の整備推進として、小規模施設^(※1)については施設整備にかかる補助単価が増額された。

3 事業目的

岐阜県第4期介護保険事業支援計画に基づいた施設整備を推進するとともに、経済危機対策の一環として国が示した介護基盤の緊急整備等の趣旨を踏まえ、前倒し整備(第5期の施設ニーズの一部を前倒しして整備を進めるもの)についても積極的に整備を推進し、施設入所待機者の早期解消を図る。

4 事業概要

(1) 特別養護老人ホーム等の整備促進

上記第4期介護保険事業支援計画分に加え、第5期の前倒し整備分を含め、広域型施設^(※2)(県債)及び小規模施設^(※1)(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)の整備を推進するため、整備経費を助成する。

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホームについては、平成23年度は第4期計画分と第5期前倒し分を合わせて1,481床を整備する。

○整備予定数内訳(施設・居住系のみ)

(単位:床数<開所ベース>)

施設種別	平成22年度	平成23年度	増減
特別養護老人ホーム	277	898	621
介護老人保健施設	233	166	△67
グループホーム	189	417	228
合計	699	1,481	782

(※1) 定員29名以下の特別養護老人ホーム・老人保健施設・ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等

(※2) 定員30名以上の特別養護老人ホーム・老人保健施設・ケアハウス、養護老人ホーム

(2) 従来型(多床室)施設に対する整備補助

特別養護老人ホームについて、個室・ユニット型個室化を推進することを基本とするが、地域の実情に応じて従来型(多床室)の整備に対しても助成する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○老人福祉施設費		
老人福祉施設整備費補助金		
介護基盤緊急整備特別対策事業費		